2025年３月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2025年５月８日

上場会社名	小野薬品工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	4528	URL	https://www.ono-pharma.com/ja
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）滝野　十一	
問合せ先責任者	（役職名）広報部長	（氏名）井村　竜太	（TEL）（06）6263-5670
定時株主総会開催予定日	2025年６月19日	配当支払開始予定日	2025年６月20日
有価証券報告書提出予定日	2025年６月19日		

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2025年３月期の連結業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績

IFRS（フル）ベース　（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	486,871	△3.1	59,747	△62.6	59,328	△63.8	50,166	△60.8	50,047	△60.9	28,905	△79.0
2024年３月期	502,672	12.4	159,935	12.7	163,734	14.1	128,040	13.4	127,977	13.5	137,890	19.1

	基本的１株当たり当期利益	希薄化後１株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年３月期	106.55	106.41	6.4	6.0	12.3
2024年３月期	266.61	266.57	16.7	18.2	31.8

コアベース

	売上収益		コア営業利益		コア当期利益		基本的１株当たりコア当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2025年３月期	486,871	△3.1	112,667	△37.7	90,361	△36.6	192.38
2024年３月期	502,672	―	180,925	―	142,545	―	296.96

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	1,064,046	788,203	782,451	73.5	1,665.61
2024年３月期	913,668	798,604	792,961	86.8	1,688.43

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年３月期	82,459	△136,785	94,299	204,567
2024年３月期	110,660	48,077	△89,848	166,141

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	親会社所有者帰属持分配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年３月期	―	40.00	―	40.00	80.00	37,931	30.0	5.0
2025年３月期	―	40.00	―	40.00	80.00	37,582	75.1	4.8
2026年３月期(予想)	―	40.00	―	40.00	80.00		56.1	

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

IFRS（フル）ベース　（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	490,000	0.6	85,000	42.3	85,000	43.3	67,000	33.6	67,000	33.9	142.62

コアベース　（%表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		コア当期利益		基本的１株当たりコア当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	490,000	0.6	114,000	1.2	91,000	0.7	193.71

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　12社　（社名） Deciphera Pharmaceuticals, Inc.およびその子会社11社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期	498,692,800株	2024年３月期	498,692,800株
②　期末自己株式数	2025年３月期	28,919,831株	2024年３月期	29,045,346株
③　期中平均株式数	2025年３月期	469,693,257株	2024年３月期	480,009,020株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料９ページ「（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……2
（１）当期の経営成績の概況 ……2
（２）当期の財政状態の概況 ……8
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 ……8
（４）今後の見通し ……9
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……11
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 ……11
３．連結財務諸表及び主な注記 ……12
（１）連結財政状態計算書 ……12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……14
（３）連結持分変動計算書 ……16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……18
（継続企業の前提に関する注記） ……18
（重要性がある会計方針） ……18
（セグメント情報） ……18
（企業結合） ……19
（１株当たり利益） ……21
（重要な後発事象） ……21

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

①業績の概況【コアベース】

（単位：百万円）

	2024年３月期	**2025年３月期**	対前期増減額	対前期増減率
売上収益	502,672	**486,871**	△15,802	△3.1%
コア営業利益	180,925	**112,667**	△68,258	△37.7%
コア当期利益	142,545	**90,361**	△52,184	△36.6%

＊コアベースの定義

コア財務指標はIFRSの財務ベースの指標から、当社事業の本質的な業績と関連がない項目や単年度の発生など一過性の項目を控除して算出します。調整項目には、買収や導入により獲得した無形資産から生じる償却費、減損損失、訴訟等による賠償または和解費用、災害による損失などが含まれます。

[売上収益]

売上収益は、前期比158億円（3.1%）減少の4,869億円となりました。

・国内製品売上

抗悪性腫瘍剤「オプジーボ点滴静注」は、薬価引き下げの影響等により、前期比で252億円（17.3%）減少の1,203億円となりました。糖尿病、慢性心不全および慢性腎臓病治療剤「フォシーガ錠」は、慢性腎臓病での使用が拡大したことにより、前期比135億円（17.7%）増加の896億円となりました。その他の主要製品では、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は266億円（前期比3.0%増）、２型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は183億円（同13.4%減）、抗悪性腫瘍剤「ベレキシブル錠」は105億円（同3.1%増）、多発性骨髄腫治療剤「カイプロリス点滴静注用」は86億円（同5.9%減）、血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「パーサビブ静注透析用」は84億円（同2.5%増）、パーキンソン病治療剤「オンジェンティス錠」は76億円（同21.0%増）となりました。

・海外製品売上

デサイフェラ社が販売する消化管間質腫瘍治療剤「キンロック」の売上（７月-３月の９か月）は、255億円となりました。また、2025年２月より腱滑膜巨細胞腫（TGCT）治療薬「ロンビムザ」の販売を開始しました。

・ロイヤルティ・その他

ロイヤルティ・その他は、前期にアストラゼネカ社との特許関連訴訟の和解に伴う一時金収入170億円を計上した反動減や、メルク社などからのロイヤルティ収入がロイヤルティ料率の低下に伴い減少し、前期比296億円（15.9%）減少の1,561億円となりました。

[コア営業利益]

コア営業利益は、前期比683億円（37.7%）減少の1,127億円となりました。

・売上原価は、前期比27億円（2.5%）減少の1,069億円となりました。

・研究開発費は、臨床試験に係る開発費用の増加やLigaChem Biosciences社との創薬提携契約に係る費用に加え、買収したデサイフェラ社の研究開発に係る費用を計上したことなどにより、前期比349億円（32.1%）増加の1,433億円となりました。

・販売費及び一般管理費（研究開発費を除く）は、「フォシーガ錠」の売上拡大に伴うコ・プロモーション費用の増加に加え、買収したデサイフェラ社の事業運営に係る費用を計上したことにより、前期比219億円（21.8%）増加の1,222億円となりました。

[コア当期利益]

コア当期利益は、前期比522億円（36.6%）減少の904億円となりました。

②業績の概況【IFRS（フル）ベース】

（単位：百万円）

	2024年３月期	**2025年３月期**	対前期増減額	対前期増減率
売上収益	502,672	**486,871**	△15,802	△3.1%
営業利益	159,935	**59,747**	△100,188	△62.6%
税引前当期利益	163,734	**59,328**	△104,406	△63.8%
当期利益（親会社の所有者帰属）	127,977	**50,047**	△77,930	△60.9%

[売上収益]

売上収益は、コアベースの売上収益に記載のとおりです。

[営業利益]

営業利益は、前期比1,002億円（62.6%）減少の597億円となりました。

・売上原価は、前期に販売権の減損損失を111億円計上した反動減があった一方で、デサイフェラ社買収に係る無形資産の償却費および公正価値評価された棚卸資産の費用化分を合計215億円計上したことに加え、アストラゼネカ社とのコ・プロモーション契約に基づき販売している「フォシーガ錠」の販売達成マイルストン136億円を費用計上したことなどにより、前期比208億円（16.4%）増加の1,479億円となりました。

・研究開発費は、臨床試験に係る開発費用の増加やLigaChem Biosciences社との創薬提携契約に係る費用に加え、デサイフェラ社の研究開発に係る費用を計上したことなどにより、前期比377億円（33.6%）増加の1,499億円となりました。

・販売費及び一般管理費（研究開発費を除く）は、「フォシーガ錠」の売上拡大に伴うコ・プロモーション費用の増加に加え、デサイフェラ社の事業運営に係る費用および買収に係る費用を計上したことにより、前期比254億円（25.3%）増加の1,257億円となりました。

[当期利益]（親会社の所有者帰属）

親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前当期利益の減少に伴い、前期比779億円（60.9%）減少の500億円となりました。

③研究開発活動

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、オプジーボに加えて、抗体医薬品を含む抗がん剤の新薬候補をはじめ、自己免疫疾患や神経疾患などを対象とした新薬候補があり、開発を進めています。なかでも、がん領域は医療ニーズが高いことから、重要な戦略分野と位置づけ、デサイフェラ社のパイプラインも加えてさらなる充実を図っています。

創薬研究においては、医療ニーズの高いがんや免疫、神経、スペシャリティ領域を重点領域に定め、それぞれの領域でヒト疾患バイオロジーを掘り下げ、医療ニーズを満たし得る新薬の創製を目指しています。当社が得意とするオープンイノベーションを積極的に推進することで独創的な創薬シーズを見出し、最適なモダリティとデジタル技術などの先進テクノロジーを利用することで創薬力を強化しています。

重点領域において、現在、14品目（内、３品目はデサイフェラ社）の新薬候補が臨床ステージに移行しています。今後さらに創薬のスピードと成功確率を向上させるために、基礎と臨床の橋渡しを担うトランスレーショナル研究も強化しています。研究早期段階からヒトゲノム情報やヒトiPS細胞などの研究ツールとインフォマティクスを有機的に活用することで、標的分子の疾患との関連性を解析し、新薬候補のヒトにおける有効性をより正確に予測・評価できる生理学的指標（バイオマーカー）を見出せるよう努めています。

臨床開発のスピードと成功確率を向上させるために、より早い段階から研究本部と強固に連携して、最適で最良な開発戦略を立案するよう努めています。また、これまでに蓄積した多くの臨床試験データや実際に治験で得られた臨床サンプルを利用して様々な解析を行い、臨床試験結果の解像度を上げることに役立てています。新薬候補の価値を最大化するために、グローバル(日本、米国、欧州)における承認取得を最速で実現可能な開発計画・試験計画を立案するとともに、昨年、新たにグループに加わったデサイフェラ社の米欧における開発機能を最大限活用し、国際共同試験の着実な実施・遂行に努めてまいります。

また、ライセンス活動による有望な新薬候補の導入にも努め、研究開発活動の一層の強化に取り組んでいます。

当期における研究開発活動の主な成果（期末以後のものを含む）は、以下のとおりです。

[開発品の主な進捗状況]

＜がん領域＞

「オプジーボ/ニボルマブ」

肝細胞がん

・昨年８月、「オプジーボ」と「ヤーボイ」との併用療法について、日本で「切除不能な肝細胞がん」を効能・効果とした承認申請を行いました。

尿路上皮がん

・昨年７月、「オプジーボ」について、韓国で「根治切除不能または転移性尿路上皮がん（一次治療における化学療法併用）」を効能・効果とした承認を取得しました。
・昨年10月、「オプジーボ」について、台湾で「根治切除不能または転移性尿路上皮がん（一次治療における化学療法併用）」を効能・効果とした承認を取得しました。
・昨年11月、「オプジーボ」と「ヤーボイ」との併用療法について、「尿路上皮がん」を対象とした国際共同試験の最終解析の結果、主要評価項目の一つであるシスプラチン不適応の集団における全生存期間（OS）において、事前に規定した統計仮説を満たすことができなかったため開発を中止しました。
・昨年12月、「オプジーボ」について、日本で「根治切除不能な尿路上皮がん（一次治療における化学療法併用）」を効能・効果とした承認を取得しました。

結腸・直腸がん

・昨年９月、「オプジーボ」と「ヤーボイ」の併用療法について、日本で「治癒切除不能な進行・再発の高頻度マイクロサテライト不安定性（MSI-High）またはミスマッチ修復欠損（dMMR）を有する結腸・直腸がん」を効能・効果とした承認申請を行いました。

ラブドイド腫瘍

・昨年７月、「オプジーボ」について、日本で「ラブドイド腫瘍」を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。

リヒター症候群

・本年１月、「オプジーボ」について、日本で「リヒター症候群」を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。

卵巣がん

・昨年６月、「オプジーボ」とPARP阻害薬「Rucaparib」との併用療法について、Pharma&社主導の「卵巣がんの初回化学療法後の維持療法」を対象とした国際共同フェーズⅢ試験に日本、韓国および台湾から参加していましたが、主要評価項目の無増悪生存期間（PFS）を達成することができなかったため開発を中止しました。

「ビラフトビカプセル／エンコラフェニブ」および「メクトビ錠／ビニメチニブ」

・昨年５月、「ビラフトビカプセル」および「メクトビ錠」について、日本で２剤併用療法による「がん化学療法後に増悪したBRAF遺伝子変異を有する根治切除不能な甲状腺がん」「BRAF遺伝子変異を有する根治切除不能な甲状腺未分化がん」を効能・効果とした承認を取得しました。

「ビラフトビカプセル／エンコラフェニブ」

・昨年12月、「ビラフトビカプセル」について、日本で「BRAF遺伝子変異を有する治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がん」を効能・効果とした承認申請を行いました。

「ONO-7018」

・昨年８月、MALT1阻害薬「ONO-7018」について、日本で「非ホジキンリンパ腫、慢性リンパ性白血病」を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。

・本年４月、MALT1阻害薬「ONO-7018」について、「非ホジキンリンパ腫、慢性リンパ性白血病」を対象としたフェーズⅠ試験を実施していましたが、戦略上の理由により開発を中止しました。

「ONO-7428」

・昨年11月、抗ONCOKINE-1抗体「ONO-7428」について、日本で「固形がん」を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。

「DCC-3009」

・昨年12月、Pan-KIT阻害薬「DCC-3009」について、米国で「消化管間質腫瘍」を対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を開始しました。

「ONO-4578」

・本年２月、プロスタグランジン受容体（EP4）拮抗薬「ONO-4578」と「オプジーボ」との併用療法について、米国で「結腸・直腸がん」を対象とした国際共同フェーズⅡ試験を開始しました。

・本年１月、プロスタグランジン受容体（EP4）拮抗薬「ONO-4578」と「オプジーボ」との併用療法について、日本で「膵がん」を対象としたフェーズⅠ試験を実施していましたが、戦略上の理由により開発を中止しました。

「ONO-0530／Sapablursen」

・本年３月、真性多血症の治療薬としてフェーズⅡ試験を実施中の「Sapablursen」に関するライセンス契約をIonis Pharmaceuticals社と締結し全世界を対象に独占的に開発および商業化する権利を取得しました。

「ONO-7122」

・昨年４月、TGF-β阻害薬「ONO-7122」と「オプジーボ」との併用療法について、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社主導の「固形がん」を対象とした国際共同フェーズⅠ試験に日本から参加していましたが、戦略上の理由により開発を中止しました。

「ONO-7226」

・昨年４月、抗ILT4抗体「ONO-7226」と「オプジーボ」との併用療法について、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社主導の「固形がん」を対象とした国際共同フェーズⅠ試験に日本から参加していましたが、戦略上の理由により開発を中止しました。

「ONO-4482」
・本年２月、抗LAG-3抗体「ONO-4482」と「オプジーボ」との併用療法について、「肝細胞がん」を対象とした国際共同フェーズⅡ試験をブリストル・マイヤーズ スクイブ社主導で実施しておりましたが、期待した有効性が確認できなかったため開発を中止しました。

「ONO-7914」
・本年２月、STINGアゴニスト「ONO-7914」と「オプジーボ」との併用療法について、日本で「固形がん」を対象としたフェーズⅠ試験を実施していましたが、戦略上の理由により開発を中止しました。

「ONO-7475」
・本年３月、Axl/Mer阻害薬「ONO-7475」と「オプジーボ」との併用療法について、日本で「膵がん」を対象としたフェーズⅠ試験を実施していましたが、期待した有効性が確認できなかったため開発を中止しました。

＜がん領域以外＞

「ROMVIMZA／DCC-3014」
・昨年８月、CSF-1受容体阻害薬「DCC-3014」について、米国で「腱滑膜巨細胞腫」を効能・効果とした承認申請が優先審査の対象として受理され、本年２月、「外科的切除により機能制限の悪化または重篤な病状が生じる可能性のある腱滑膜巨細胞腫」を効能・効果とした承認を取得しました。
・昨年７月、CSF-1受容体阻害薬「DCC-3014」について、欧州で「腱滑膜巨細胞腫」を効能・効果とした承認申請が受理されました。
・昨年11月、CSF-1受容体阻害薬「DCC-3014」について、米国で「慢性移植片対宿主病」を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。

「ONO-4915」
・昨年９月、PD-1/CD19二重特異性抗体「ONO-4915」について、日本で健康成人を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。

「ONO-2020」
・エピジェネティクス制御薬「ONO-2020」について、昨年11月に日本で「アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション」を対象としたフェーズⅡ試験を、本年１月に日米で「アルツハイマー型認知症」を対象としたフェーズⅡ試験をそれぞれ開始しました。

「ONO-1110」
・内因性カンナビノイド制御薬「ONO-1110」について、日本で昨年10月に「帯状疱疹後神経痛」「うつ病」を、昨年11月に「線維筋痛症」「ハンナ型間質性膀胱炎」「社交不安症」を対象としたフェーズⅡ試験をそれぞれ開始しました。

「ONO-2910」
・昨年７月、シュワン細胞分化促進薬「ONO-2910」について、日本で「糖尿病性多発神経障害」を対象としたフェーズⅡ試験を実施していましたが、期待された有効性が確認できなかったため、「糖尿病性多発神経障害」を対象とした開発を中止しました。
・昨年12月、シュワン細胞分化促進薬「ONO-2910」について、日本で「化学療法誘発末梢神経障害」を対象としたフェーズⅡ試験を実施していましたが、期待された有効性が確認できなかったため、「化学療法誘発末梢神経障害」を対象とした開発を中止しました。

[創薬／研究提携活動の状況]

・昨年４月、株式会社PRISM BioLabと、がん領域における新薬候補の創製を目的とした創薬提携契約を締結しました。
・昨年８月、豪州Monash大学と自己免疫疾患および炎症性疾患領域における新たな抗GPCR抗体を創製するためのオプション権付研究提携契約を締結しました。
・昨年12月、カナダCongruence Therapeutics社とがん領域における新たな低分子化合物の創製に向けた創薬提携契約を締結しました。
・昨年12月、米国Jorna Therapeutics社とRNA編集技術を用いた医薬品創製に関する研究提携を開始しました。
・本年３月、株式会社リボルナバイオサイエンスと中枢神経領域におけるRNA標的低分子医薬品の創製に向けた創薬提携契約を締結しました。

[ライセンス活動の状況]

・昨年10月、韓国LigaChem Biosciences社と固形がんを対象とした抗体薬物複合体（ADC）「LCB97」に関するライセンス契約および同社のADCプラットフォームを用いた新規ADC創製に向けた創薬提携契約を締結しました。
・2022年12月に米国Equillium社と締結した抗CD6抗体「itolizumab」に係る独占的オプション権付アセット買収契約について、昨年10月、戦略上の理由によりオプション権を行使しないことを決定しました。
・本年３月、米国Ionis Pharmaceuticals社と真性多血症を対象とした治療薬「Sapablursen」について、全世界を対象に独占的に開発および商業化するライセンス契約を締結しました。

（２）当期の財政状態の概況

（単位：百万円）

	2024年３月期	**2025年３月期**	対前期増減額
資産合計	913,668	**1,064,046**	150,378
親会社の所有者に帰属する持分	792,961	**782,451**	△10,510
親会社所有者帰属持分比率	86.8%	**73.5%**	
１株当たり親会社所有者帰属持分	1,688.43円	**1,665.61円**	

資産合計は、前期末に比べ1,504億円増加の1兆640億円となりました。

流動資産は、現金及び現金同等物の増加などから415億円増加の4,551億円となりました。

非流動資産は、その他の金融資産が減少する一方で、デサイフェラ社買収に伴う無形資産の増加やのれんを計上したことなどから1,089億円増加の6,089億円となりました。

負債は、デサイフェラ社買収の資金調達のために金融機関から借入を実施したことなどから1,608億円増加の2,758億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、当期利益の計上があった一方で、その他の資本の構成要素の減少や剰余金の配当などがあったことから105億円減少の7,825億円となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

（単位：百万円）

	2024年３月期	**2025年３月期**	対前期増減額
現金及び現金同等物の期首残高	96,135	**166,141**	
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,660	**82,459**	△28,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,077	**△136,785**	△184,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,848	**94,299**	184,147
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	68,889	**39,974**	
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	1,116	**△1,548**	
現金及び現金同等物の期末残高	166,141	**204,567**	

当期の現金及び現金同等物の増減額は、400億円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益593億円や減価償却費及び償却費269億円などがあった結果、825億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入2,035億円などがあった一方で、子会社の取得による支出3,648億円などがあった結果、1,368億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額375億円や長期借入金の返済による支出182億円などがあった一方で、長期借入れによる収入1,500億円などがあった結果、943億円の収入となりました。

（４）今後の見通し

＜コアベース＞

（単位：百万円）

	当期実績 （2025年３月期）	**次期予想 （2026年３月期）**	対当期増減額	対当期増減率
売上収益	486,871	**490,000**	3,129	0.6%
コア営業利益	112,667	**114,000**	1,333	1.2%
コア当期利益	90,361	**91,000**	639	0.7%

（注）業績予想の見通しにおける年間の為替レートは、１ドル＝145円で想定しております。

[売上収益]

製品商品の売上は、当期比8億円（0.2%）減少の3,300億円を見込んでいます。主要製品のうち、「オプジーボ点滴静注」は、競争環境が激化する一方で、非小細胞肺がん、食道がんなどでの使用拡大を見込んでおり、当期比47億円（3.9%）増加の1,250億円を予想しています。一方、「フォシーガ錠」は２型糖尿病をカバーする複数の特許の一部が切れることによる後発品の影響が2025年12月以降に想定されることから、当期比96億円（10.7%）減少の800億円を予想しています。デサイフェラ社が販売する消化管間質腫瘍治療剤「キンロック」は、買収の取得日が2024年６月末であることから当期は９か月分、次期は12か月分の売上が計上されることもあり、当期比85億円（33.4%）増加の340億円を予想しています。また、2025年２月より販売を開始した腱滑膜巨細胞腫（TGCT）治療薬「ロンビムザ」の売上は50億円を予想しています。

ロイヤルティ・その他は、当期比39億円（2.5%）増加の1,600億円を見込んでいます。

以上のことにより、売上収益は当期比31億円（0.6%）増加の4,900億円を予想しています。

[コア営業利益／コア当期利益]

売上原価は、「フォシーガ錠」や長期収載品の売上減少などにより、当期比34億円（3.1%）減少の1,035億円を見込んでいます。

研究開発費は、米国Ionis Pharmaceuticals社から導入した「Sapablursen」に係る開発費用に加え、デサイフェラ社の研究開発に係る費用が当期は９か月分、次期は12か月分計上されることにより、当期比67億円（4.7%）増加の1,500億円を見込んでいます。

販売費及び一般管理費（研究開発費を除く）は、デサイフェラ社の事業運営に係る費用が当期は９か月分、次期は12か月分計上されることで増加する一方、経費の効率化を進めることにより、当期比22億円（1.8%）減少の1,200億円を見込んでいます。

以上のことにより、コア営業利益は当期比13億円（1.2%）増加の1,140億円、コア当期利益は当期比6億円（0.7%）増加の910億円と予想しています。

＜IFRS（フル）ベース＞

（単位：百万円）

	当期実績 （2025年３月期）	**次期予想 （2026年３月期）**	対当期増減額	対当期増減率
売上収益	486,871	**490,000**	3,129	0.6%
営業利益	59,747	**85,000**	25,253	42.3%
税引前当期利益	59,328	**85,000**	25,672	43.3%
当期利益 （親会社の所有者帰属）	50,047	**67,000**	16,953	33.9%

（注）業績予想の見通しにおける年間の為替レートは、１ドル＝145円で想定しております。

[売上収益]

売上収益は、コアベースの売上収益に記載のとおりです。

[営業利益／当期利益（親会社の所有者帰属）]

営業利益は、コアベースの営業利益に記載の説明に加え、当期に費用計上した「フォシーガ錠」の販売達成マイルストン136億円、開発化合物に係る無形資産の減損損失60億円およびデサイフェラ社の買収に係る費用の反動減を見込んでおり、当期比253億円（42.3%）増加の850億円を見込んでいます。

親会社所有者に帰属する当期利益は、当期比170億円（33.9%）増加の670億円を見込んでいます。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、毎年の年間配当金を維持または増額する累進的な方針であり、各期の業績状況、各種指標を考慮したうえで、配当性向40%をめどに配当を行うことを目標としております。

このような方針のもと、当期の配当金は、期末配当を１株当たり40円とし、第２四半期末配当40円と合わせて、年間配当を80円とさせていただくことを予定しています。また、次期の年間配当については、１株当たり80円を予想しています。

なお、内部留保金の使途につきましては、国内外における新薬の研究開発やバイオベンチャーとの提携、さらには開発リスク補完のための新薬候補化合物の導入など、将来の事業発展のために積極的に活用していきたいと考えています。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的なスタンダードに基づく財務情報の開示により比較可能性を向上させ、株主、投資家や取引先など様々なステークホルダーの皆さまの利便性をはかることを目的として、2014年３月期から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	166,141	204,567
売上債権及びその他の債権	136,066	135,022
有価証券	－	4,479
その他の金融資産	38,454	1,334
棚卸資産	48,629	74,864
その他の流動資産	24,306	34,838
流動資産合計	413,596	455,104
非流動資産		
有形固定資産	104,752	105,721
のれん	－	21,186
無形資産	57,288	330,041
投資有価証券	121,147	88,558
持分法で会計処理されている投資	115	－
その他の金融資産	173,113	7,944
繰延税金資産	40,863	51,020
その他の非流動資産	2,795	4,473
非流動資産合計	500,072	608,942
資産合計	913,668	1,064,046

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
負債及び資本		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	60,691	89,329
借入金	－	30,000
リース負債	2,310	3,178
その他の金融負債	2,273	1,482
未払法人所得税	22,093	4,058
その他の流動負債	16,257	20,249
流動負債合計	103,624	148,296
非流動負債		
借入金	－	105,000
リース負債	6,552	8,500
その他の金融負債	0	0
退職給付に係る負債	3,294	2,640
繰延税金負債	1,013	10,817
その他の非流動負債	580	590
非流動負債合計	11,439	127,548
負債合計	115,063	275,844
資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,458	17,458
自己株式	△63,233	△63,063
その他の資本の構成要素	53,194	19,789
利益剰余金	768,183	790,908
親会社の所有者に帰属する持分	792,961	782,451
非支配持分	5,644	5,751
資本合計	798,604	788,203
負債及び資本合計	913,668	1,064,046

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
売上収益	502,672	486,871
売上原価	△127,126	△147,950
売上総利益	375,547	338,921
販売費及び一般管理費	△100,270	△125,671
研究開発費	△112,174	△149,866
その他の収益	1,176	1,110
その他の費用	△4,343	△4,746
営業利益	159,935	59,747
金融収益	4,027	4,774
金融費用	△229	△5,318
持分法による投資損益	1	125
税引前当期利益	163,734	59,328
法人所得税	△35,694	△9,163
当期利益	128,040	50,166
当期利益の帰属		
親会社の所有者	127,977	50,047
非支配持分	62	119
当期利益	128,040	50,166
１株当たり当期利益		
基本的１株当たり当期利益(円)	266.61	106.55
希薄化後１株当たり当期利益(円)	266.57	106.41

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
当期利益	128,040	50,166
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	8,109	△6,517
確定給付制度の再測定	23	259
持分法適用会社のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に対する持分	△4	△1
純損益に振り替えられることのない項目合計	8,128	△6,259
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目：		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	―	61
在外営業活動体の換算差額	2,124	△17,128
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△402	2,066
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	1,722	△15,001
その他の包括利益合計	9,850	△21,260
当期包括利益合計	137,890	28,905
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	137,803	28,786
非支配持分	87	119
当期包括利益合計	137,890	28,905

（３）連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
2023年４月１日残高	17,358	17,080	△54,161	51,701	709,890	741,869	5,944	747,812
当期利益					127,977	127,977	62	128,040
その他の包括利益				9,825		9,825	25	9,850
当期包括利益合計	―	―	―	9,825	127,977	137,803	87	137,890
自己株式の取得			△50,010			△50,010		△50,010
自己株式の消却		△40,852	40,852			―		―
自己株式の処分		△1	86			86		86
剰余金の配当					△37,208	△37,208	△9	△37,217
株式報酬取引		44				44		44
支配継続子会社に対する持分変動		378				378	△378	―
利益剰余金から資本剰余金への振替		40,808			△40,808	―		―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△8,332	8,332	―		―
所有者との取引額等合計	―	378	△9,072	△8,332	△69,684	△86,711	△387	△87,098
2024年３月31日残高	17,358	17,458	△63,233	53,194	768,183	792,961	5,644	798,604
当期利益					50,047	50,047	119	50,166
その他の包括利益				△21,261		△21,261	0	△21,260
当期包括利益合計	―	―	―	△21,261	50,047	28,786	119	28,905
自己株式の取得			△1			△1		△1
自己株式の処分		△53	138			85		85
剰余金の配当					△37,574	△37,574	△11	△37,585
株式報酬取引		47				47		47
持分法の適用範囲の変動			34			34		34
利益剰余金から資本剰余金への振替		6			△6	―		―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△10,258	10,258	―		―
非金融資産への振替				△1,886		△1,886		△1,886
所有者との取引額等合計	―	―	171	△12,145	△27,322	△39,296	△11	△39,307
2025年３月31日残高	17,358	17,458	△63,063	19,789	790,908	782,451	5,751	788,203

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	163,734	59,328
減価償却費及び償却費	18,140	26,894
減損損失	14,885	7,981
受取利息及び受取配当金	△3,574	△4,632
支払利息	92	1,408
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,420	12,435
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△19,782	7,391
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,835	20,909
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22	△275
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,899	△2,123
その他	197	△4,870
小計	164,517	124,446
利息の受取額	221	1,074
配当金の受取額	2,445	2,407
利息の支払額	△92	△1,408
法人所得税等の支払額	△56,431	△44,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,660	82,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,020	△5,431
有形固定資産の売却による収入	903	9
無形資産の取得による支出	△16,809	△2,559
投資の取得による支出	△3,399	△2,858
投資の売却及び償還による収入	17,689	37,360
定期預金の預入による支出	△33,332	△1,217
定期預金の払戻による収入	88,332	203,479
子会社の取得による支出	－	△364,816
その他	△1,287	△752
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,077	△136,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△37,183	△37,516
非支配持分への配当金の支払額	△9	△11
長期借入金の返済による支出	－	△15,000
長期借入れによる収入	－	150,000
リース負債の返済による支出	△2,645	△3,173
自己株式の取得による支出	△50,010	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,848	94,299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68,889	39,974
現金及び現金同等物の期首残高	96,135	166,141
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	1,116	△1,548
現金及び現金同等物の期末残高	166,141	204,567

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

当社グループが当連結会計年度の連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、医薬品事業（研究開発、仕入、製造、販売）の単一セグメントに経営資源を集中し事業を行っております。このため報告セグメント別の記載は省略しております。

(2) 売上収益の内訳

売上収益の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
製品商品	316,979	330,763
ロイヤルティ・その他	185,693	156,107
合計	502,672	486,871

（注）「ロイヤルティ・その他」の中には、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社からの「オプジーボ点滴静注」に係るロイヤルティ収入が、前連結会計年度には979億円、当連結会計年度には1,130億円、メルク社からの「Keytruda®」に係るロイヤルティ収入が、前連結会計年度には530億円、当連結会計年度には264億円、それぞれ含まれております。

(3) 地域別の売上収益に関する情報

地域別の売上収益の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
日本	308,229	295,247
米国	158,933	167,048
アジア	13,585	16,343
欧州	21,926	7,503
その他	―	729
合計	502,672	486,871

（注）１．売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

２．当連結会計年度よりデサイフェラ社の売上収益が計上されたことに伴い、地域別情報の区分を見直しました。

(4) 主要な顧客に関する情報

主要顧客に対する売上収益の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
ブリストル・マイヤーズ スクイブ社およびそのグループ会社	108,082	124,431
㈱メディパルホールディングスおよびそのグループ会社	72,714	71,876
㈱スズケンおよびそのグループ会社	65,218	60,674
アルフレッサホールディングス㈱およびそのグループ会社	50,451	48,819

(企業結合)

当社は、米国のバイオ医薬品企業 Deciphera Pharmaceuticals, Inc. (以下「デサイフェラ社」) との間で、買収のために新たに設立した完全子会社を通じて、現金を対価として同社を買収 (以下「本買収」) することで合意し、2024年４月に契約を締結しました。この契約に基づき、2024年６月11日 (米国東部時間) に同社の買収が完了し、同社を当社の完全子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の概要

被取得企業の名称	Deciphera Pharmaceuticals, Inc.
被取得企業の事業の内容	医薬品の研究開発、商業化

② 取得日

2024年６月11日 (米国東部時間)

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を支払対価とする株式取得

⑤ 企業結合の主な理由

当社はグローバルスペシャリティファーマとして、独創的かつ革新的な新薬を世界に届けることを目指しています。中長期成長戦略である「パイプライン強化とグローバル開発の加速」および「欧米自販の実現」を見据え、医療ニーズの高いがんや免疫疾患、中枢神経疾患、スペシャリティ領域を重点研究領域に定め、医療現場に革新をもたらす新薬の創出に取り組んでいます。本買収により、がん領域における優れた研究開発能力と欧米でのコマーシャルケイパビリティを有するデサイフェラ社をパートナー企業として迎え入れ、当社グループのパイプラインの拡充およびグローバル展開を加速させていきます。

デサイフェラ社は、がんを対象とした革新的な医薬品の研究・開発・販売に注力しており、自社で創製した経口キナーゼ阻害剤からなる豊富なパイプラインを有しています。KIT阻害剤であるQINLOCK® (Ripretinib) は、イマチニブを含む3種類以上のキナーゼ阻害剤による治療を受けた成人の消化管間質腫瘍 (GIST) 患者に使用される薬剤として、米国、欧州および中国を含む40ヶ国以上で販売されています。加えて、CSF-1R阻害剤であるVimseltinibは腱滑膜巨細胞腫 (TGCT) を対象とした第Ⅲ相臨床試験 (MOTION study) において、主要評価項目およびその他副次的評価項目を統計学的有意に達成しており、欧米での申請を2024年に予定しています。また、デサイフェラ社は、米国および主要な欧州諸国において自社での販売網を構築しており、この販売網はVimseltinibにおいても活用されます。

本買収により、当社は固形がん領域のパイプラインを拡充し、特にQINLOCK®とVimseltinibの獲得によって短中期的なグループの収益増加が期待できます。また、デサイフェラ社の欧米での開発・販売能力を獲得し、欧米自販体制を強化できます。さらに、デサイフェラ社の創薬能力を活用することで、当社グループのオンコロジー領域において研究開発のさらなる加速が期待できます。

(2) 取得日における取得資産、引受負債および支払対価の公正価値

(単位：百万円)

	当初の暫定的な公正価値	修正額	修正後の公正価値
現金及び現金同等物	15,433	－	15,433
売上債権及びその他の債権	6,729	－	6,729
有価証券	16,650	－	16,650
棚卸資産	4,478	37,339	41,816
有形固定資産	5,182	－	5,182
無形資産　(注) ２	－	315,036	315,036
投資有価証券	1,156	－	1,156
その他の資産	4,332	－	4,332
仕入債務及びその他の債務	△8,941	－	△8,941
リース負債	△3,890	－	△3,890
その他の負債	△5,790	249	△5,541
繰延税金負債	－	△19,566	△19,566
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	35,338	333,059	368,396
ベーシス・アジャストメント	1,886	－	1,886
のれん　(注) ３	344,911	△322,088	22,822
為替換算調整勘定	－	△10,970	△10,970
合計	382,135	－	382,135
支払対価の公正価値の合計	382,135	－	382,135

(注) １．当連結会計年度末において、取得日における識別可能資産および負債の公正価値を算定し、支払対価の配分が完了しております。
２．無形資産は、製品に係る販売権および仕掛研究開発費であります。
３．のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(3) キャッシュ・フロー情報

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値の合計	382,135
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	△15,433
ベーシス・アジャストメント	△1,886
子会社の取得による支出	364,816

(4) 取得関連費用

3,382百万円

取得関連費用は、前連結会計年度および当連結会計年度において連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5) 連結損益計算書に与える影響

①当連結会計年度の連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益および当期利益

売上収益　26,109百万円
当期利益（△は損失）　△29,999百万円

なお、上記の当期利益（△は損失）には、取得日に認識した無形資産の償却費や公正価値評価された棚卸資産の費用化などが含まれております。

②企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書の売上収益および当期利益に与える影響額

売上収益　34,552百万円
当期利益（△は損失）　△35,353百万円

（１株当たり利益）

(1) 基本的１株当たり当期利益

①基本的１株当たり当期利益

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
基本的１株当たり当期利益	266.61円	106.55円

②基本的１株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
親会社の所有者に帰属する当期利益	127,977百万円	50,047百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	480,009千株	469,693千株

(2) 希薄化後１株当たり当期利益

①希薄化後１株当たり当期利益

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
希薄化後１株当たり当期利益	266.57円	106.41円

②希薄化後１株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
親会社の所有者に帰属する当期利益	127,977百万円	50,047百万円
当期利益調整額	△13百万円	△59百万円
希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	127,965百万円	49,988百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	480,009千株	469,693千株
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数	30千株	75千株
希薄化後の加重平均株式数	480,039千株	469,768千株

（重要な後発事象）

当社は、米国Ionis Pharmaceuticals Inc.と、同社が真性多血症（PV）の治療薬として開発中の「Sapablursen」に関するライセンス契約を2025年３月12日に締結しました。本契約の締結により、当社は、全世界を対象に独占的に「Sapablursen」を開発および商業化する権利を取得しました。当社は、契約一時金として2.8 億米ドル、また、開発の進捗、申請/承認時および売上高に応じたマイルストンとして合計で最大6.6 億米ドルを、さらに、「Sapablursen」の売上高に応じたロイヤルティを同社に支払います。本取引は、Hart-Scot-Rodino Antitrust Improvements Act （″HSR Act″）に定める事前届出の対象となりますが、当社は、2025年３月24日に米国当局（司法省および連邦取引委員会）への届出を行い、2025年４月24日に本届出の待機期間が終了しました。これに伴い、同社との契約が有効となることから、契約一時金2.8億米ドルにつきましては、2025年４月に、連結財政状態計算書の「無形資産」に計上しております。